

## 特色ある共同利用・共同研究拠点 中間評価結果

大学名	大阪公立大学	研究分野	複合領域・人文学・社会科学
拠点名	先端的都市研究拠点		
学長名	辰巳砂 昌弘		
拠点代表者	重松 孝昌		

### 1. 拠点の概要 ※中間評価報告書より転記

#### [拠点の当初目的]

平成26年の当初拠点認定時においては、都市をフィールドに据え、文化創造と社会包摂に資する先端的都市論の構築を志向した共同研究と研究拠点の形成に取り組むことを通して、「21世紀型のレジリアント（復元力に富んだ）都市」のあるべき理念モデルと実践モデルを彫琢することを目的として掲げた。

令和2年度の拠点認定更新に際しては、それまでの6年間の拠点としての活動はこの目的の実現に向けての大きな前進であったが、変転し続ける都市の現実と新たに発生し続ける多様な都市問題とを考慮に入れるならば、この目的を掲げ続けることは学術的にも実践的にも意義のあることであると判断した。

その一方で、変化する状況に対応しつつ、この目的の実現に向けて拠点としての活動を充実・強化していくために、都市の現場に根ざした実践的な都市研究に取り組むアクションリサーチの養成にも積極的に取り組むこととした。このような目的・目標の達成に向けて重点的に取り組む活動として、①ネットワークの強化、②国際公募による共同研究の高度化、③多様な人材の育成、④研究成果の国際発信の4つを掲げた。

#### [拠点における目的の達成状況及び成果]

①ネットワークの強化：本拠点が立地する大阪をハブとして、ソウル、台北、バンコク、ジョグジャカルタの4都市を結ぶ東アジアの「都市間ネットワーク」が、毎年度のワークショップやフォーラムの継続的開催によって安定的に機能するようになり、参画者も増加した。とりわけ、自治体職員は市民活動団体のメンバー等の都市の現場で問題解決に取り組む人々の参加が拡大したことは、特筆に値する。

②国際公募による共同研究の高度化：既存の専門分野の狭間に位置するような社会的課題で、それゆえに、いずれの専門分野においても、十分な研究がなされてこなかった研究課題を対象とした、学際的で異分野融合的な共同研究が、公募型共同研究として採択されるようになったことが大きな成果である。

③多様な人材の育成：本拠点が特別研究員として採用した若手研究者が、独り立ちし、他の研究機関に転出した後に、公募型共同研究に研究分担者として参画し、共同研究の重要な部分を担うというケースが散見されるようになってきたことを、人材育成の成果として挙げるができる。また、「都市間ネットワーク」への参加者の増加とその属性の多様化も、多様な人材の育成に貢献と捉えている。

④研究成果の国際発信：「都市間ネットワーク」の活用と、その一層の充実・強化を目指して毎年度開催してきたワークショップやフォーラムが、本拠点の関連研究者コミュニティに所属する研究者や東アジアの諸都市の研究機関に所属して都市問題の研究に取り組んでいる研究者、さらには、欧米諸国の研究者をも含むワークショップやフォーラム参加者に、自らの最先端の研究成果を発信する場として機能していることを、重要な成果として挙げるができる。また、Elsevier社より刊行されている学際学術雑誌『*City, Culture and Society*』の編集作業になっていることや、英文学術雑誌『*Journal of Urban Culture Research*』を本拠点とチュラロンコン大学芸術学部と共同編集していることも、研究成果の国際発信のための重要な取り組みである。

## [自己評価]

都市の現場に直接に出向き、そこから学び、その成果を都市の現場に還元することを重視するという本拠点に特徴的な研究姿勢との関連では、コロナ禍の影響は極めて甚大であった。フィールドワークが不完全にしかできなかつたり、中止を余儀なくされるという事態が相次いだ。「都市間ネットワーク」を介して、東アジア諸都市に居住する研究者、自治体職員、市民活動団体のメンバー等から各都市の情報を提供してもらうことで対応したが、万全であったとは言い難い。

このような困難にもかかわらず、総じて見れば、この3年間に、拠点として掲げた重点的に取り組む活動のいずれについても一定の成果を挙げることができたと判断される。さらには、組織改編に伴って、本拠点活動にコミュニティ防災を基軸とする新たな研究視点を導入することとなり、日常時から非日常にわたるタイムシームレスなレジリエント都市の実現に向けた更なる彫琢に取り組み始めた。

以上を総合的に判断して、都市をフィールドに据え、文化創造と社会包摂に資する先端的都市論の構築を志向した共同研究と研究拠点の形成に取り組むことを通して、「21世紀型のレジリエント（復元力に富んだ）都市」のあるべき理念モデルと実践モデルを彫琢するという目的の達成に向けて、大きく前進したと評価することができる。

## 2. 評価結果

### (評価区分)

C：拠点としての活動が十分とは言えず、認定の基準に適合していない状況にある可能性があると判断される。

### (評価コメント)

本拠点は、都市を対象に共同研究を実施することで、「21世紀型のレジリエント（復元力に富んだ）都市」のモデル構築を行うことや、現場に根ざした都市研究のアクションリサーチの養成及び輩出を目的として拠点活動を実施しているが、共同利用・共同研究拠点としての活動は十分とは言えず、認定の基準に適合していない可能性があると判断される。

具体的には、ワークショップやシンポジウム、刊行物の編集等を積極的に実施し、地域に根差した新たな都市課題に取り組もうとする姿勢が見られるものの、共同利用・共同研究拠点としての研究活動及びその学術的成果を具体的かつ客観的に示すことができていない。また、共同研究の公募状況や国際誌に掲載された論文数等の実績も低調である。

このような状態が続いた場合、認定の基準に適合していないと判断され得る状況にあり、今後は、拠点の目標として掲げている4項目（ネットワークの強化、国際公募による共同研究の高度化、多様な人材の養成、研究成果の国際発信）について、客観的に評価ができる指標を設定し、期末評価時にその達成状況を具体的な成果をもって説明できるようにすることが必要である。